

# 生活交通確保維持改善計画

平成29年6月20日

(名 称) 東海市地域公共交通会議

(代表者名) 会長 近 藤 福 一

## 0. 生活交通確保維持改善計画の名称

東海市地域内フィーダー系統確保維持計画

### 1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

東海市内には、名古屋駅と中部国際空港を連絡する名鉄常滑線と、太田川駅と知多半島の南端を連絡する名鉄河和線により、南北の公共交通基幹軸が形成されています。また、隣接する大府市と太田川駅を連絡する独自路線バス（上野台線・横須賀線）により、東西の公共交通基幹軸が形成されています。これらに対し、市内の各拠点及び公共施設や住宅地域を結びながら東西・南北の公共交通基幹軸を地域的に補完し、地域内フィーダー交通という形で、循環バスによる市内の生活交通ネットワークが形成されています。

循環バスは、平成16年4月1日から本格運行を開始し、障がい者や高齢者等の移動制約者を中心に利用されておりましたが、平成24年3月に太田川駅前をバスの運行拠点とした市内3ルート、及び運行時間帯の拡大により、高齢者等の移動困難者に加え、通勤、通学者も利用できる市民の生活交通機関として再編いたしました。平成25年6月には太田川駅前を乗り継ぎ拠点と位置付け、北ルートの一部及び時刻表の変更、乗り継ぎ時間の短縮等を図りました。また、平成27年5月には公立西知多総合病院の開院にあわせ、中ルート・南ルートの一部ルートを変更することで、病院利用者の足を確保するとともに、時刻表も変更することにより、乗継拠点を明確化、定時運行に近づける等の利便性の向上を図りました。

循環バスの利用状況としては、運行開始10年目の平成25年7月に乗車人数200万人を突破し、平成28年8月には乗車人数300万人を突破しました。特に、平成28年8月から実施している高齢者循環バス利用促進事業の影響は大きく、平成28年度中の乗車人数は、前年度から4万9千人大幅に増加しました。また、平成25年度に実施したバス利用者及び市民アンケートでは、市民の82パーセントがバス交通は必要であると回答しております。しかし、民間路線バスの横須賀線については、沿線にある高校生の利用減少等の理由から収益が伸び悩み、平成28年度には一部路線が廃止となり、路線維持が難しくなっています。

本市の中心的交通結節拠点である太田川駅周辺には、東海市芸術劇場のような大型文化施設を始め、大学、商業施設なども整備されています。また、こうした施設に訪れる人だけではなく、2027年のリニア中央新幹線の開通にあわせて、新たな人の動きも生まれ、より一層の「にぎわい」が創出されることも予想されます。

今後も、平成27年度に策定した東海市地域公共交通網形成計画を推進することにより、利用者の利便性向上を図り、持続可能な公共交通体系を構築してまいります。

### 2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

#### (1) 事業の目標

・循環バスの利用者数

(平成28年度実績) 386,330人

(目標値) 平成29年度: 39.0万人、平成30年度: 39.5万人  
平成31年度: 40万人

- ・買い物、通勤、通学などの日常生活の移動がしやすい割合  
(平成28年度実績) 49.4%  
(目標値) 平成30年度 58.0% 平成35年度 60.5%

## (2) 事業の効果

循環バスと補助路線バスを統合し、市内の3つのエリアをそれぞれ循環する路線を形成することにより、市内のどこからでもほぼ同じ時間で太田川駅や中心市街地へアクセスできるようになりました。

これまでの公共施設や病院等への利用者に加え、通勤・通学での移動需要にも対応が可能となり、利用者層の拡大につながっています。また、3つの路線が集中する中心部(太田川駅)への移動においても、バスを利用する人が増加しています。

さらに、中心部へのアクセス性の向上から、高齢者の外出が促進されるとともに、中心市街地の商店街で買い物をする市民の割合が増加し、地域経済の活性化に寄与することも期待されます。

## 3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行事業者

- (1) 運行系統 東海市循環バス北ルート、中ルート、南ルート
- (2) 路線図 …別添P1
- (3) 時刻表 …別添P2~P4
- (4) 運行事業者 知多乗合株式会社
- (5) 運行事業者の決定方法

一者随意契約により知多乗合株式会社を決定しました。

知多乗合株式会社については、平成14年10月からの東海市循環バス試行運転及び平成16年度からの本格運行開始以降、平成24年3月20日からの新循環バスの運行業務を委託しており、経常経費は、標準経常費用価格よりも低廉であることに加え、東海市内に営業所もあり、運行管理体制が十分整備されています。また、東海市地域公共交通網形成計画における知多乗合株式会社が運行する路線バスとの連携強化を図るためには、循環バス路線と一部競合する路線が共生し、東海市の公共交通全体の利用を相乗的に高める必要があります。これらのことから、知多乗合株式会社を運行事業者として選定しました。

- (6) 地域内フィーダー系統の補足資料 …別添P5~P7

## 4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

- (1) 費用の総額 別添表2
- (2) 負担者 東海市
- (3) 負担額は、全額東海市の負担

## 5. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要【地域内フィーダー系統のみ】

人口集中地区以外 11,691人。地域については、路線図参照

## 6. 車両の取得に係る目的・必要性【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】

東海市の「第6次東海市総合計画」では、「快適に移動がしやすい交通環境をつくる」ことを施策とし、だれもが市内を円滑に移動できるように、幹線道路などを整備するとともに、らんらんバスをはじめ移動手段の充実を図ることを基本方針に掲げております。買い物、通勤、通学などの日常生活の移動がしやすいと思う人の割合は、平成24年度55.7%で、5年後のめざそう値は58%としています。目標を達成するためには利便性向上とともに、利用の多い高齢者や障害者の方々のさらなる使い勝手を向上させる車両のバリアフリー化などの対策が不可欠です。

このため、車両代替時には新型のノンステップバスの導入を進めていく必要がありましたが、運行事業者の路線バス事業は、いずれも欠損を生じており、事業者単独で車両購入を進めることは困難であるため、東海市循環バス中ルートに対して平成24年5月に、北ルート及び南ルートに対して平成27年5月に車両減価償却費等国庫補助金の活用をして車両を取得したものです。

#### 7. 車両の取得に係る定量的な目標・効果【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】

##### (1) 事業の目標

平成24年度ノンステップバス2台購入・平成27年度ノンステップバス4台更新

##### (2) 事業の効果

ノンステップバスの導入により、身体の不自由な方や高齢者、車椅子利用者の利便性向上が図られ、買い物、通勤、通学などの日常生活の移動がしやすいと思う人の割合を平成24年度55.7%に対し、平成30年度には58%するとともに、市民のバス利用に対する「満足」の割合は増大（平成32年度60%）します。

#### 8. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】

(1) 平成24年度ノンステップバス2台購入、平成27年ノンステップバス4台更新

(2) 事業者：知多乗合株式会社

#### 8-2. 地域公共交通確保維持事業（車両減価償却費等国庫補助金部分）に要する費用の総額、負担者及びその負担額【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】

(1) 費用の総額 別添表7

(2) 負担者 知多乗合株式会社

(3) 負担額 別添表7

#### 9. 協議会の開催状況と主な議論

(1) 平成28年度生活交通確保維持計画策定

・平成27年6月5日 第1回東海市地域公共交通会議

(2) 東海市地域公共交通網基本構想・形成計画等策定

・平成27年10月22日 第2回東海市地域公共交通会議  
東海市の現状、公共交通の特性分析

・平成27年12月22日 第3回東海市地域公共交通会議  
東海市地域公共交通網基本構想・形成計画素案の検討

・平成28年1月13日 第4回東海市地域公共交通会議  
東海市地域公共交通網基本構想・形成計画のとりまとめ

・平成28年3月8日 第5回東海市地域公共交通会議  
東海市地域公共交通網基本構想・形成計画のとりまとめ（承認）

- (3) 平成29年度生活交通確保維持計画策定
  - ・平成28年6月24日 第1回東海市地域公共交通会議
- (4) 平成30年度生活交通確保維持計画策定
  - ・平成29年6月20日 第1回東海市地域公共交通会議

## 10. 利用者等の意見の反映

- (1) 平成27年5月2日付けでダイヤ及び一部ルート改定
  - ・平成27年5月の公立西知多総合病院の開院に合わせ、ダイヤ及び一部ルート改定を行った。朝の通勤時間帯による渋滞が発生しやすい区間の運行時間を長くする『朝ダイヤ』や、バス停間の距離が短い区間では、バス停の発車時刻をそろえる『0分ダイヤ』を導入した。また、遅延を解消させることを目的とした『時間調整を行うバス停』を増加させ、より定時運行に近づけ、利用者の利便性を向上させた。さらに、利用者の声を踏まえ、各ルートの1周あたりの運行時間をそろえ、乗継拠点を4か所に集約することで、乗継による利便性を向上させた。
- (2) 平成28年12月に循環バスOD調査、平成29年1月に循環バス定時運行調査を実施
  - ・本市では、平成27年5月2日に循環バスのダイヤ及び一部ルートの改定を行い、平成28年8月27日より75歳以上の市民を対象とした高齢者循環バス利用促進事業を実施した。これらに加え高齢者運転免許証自主返納事業等の効果もあり、循環バスの利用者が増加し、乗降時間が長くなり、結果としてダイヤの遅延を生じさせていた。このことを受け、実際の利用者の世代や乗降状況、運行状況などを把握するため、OD調査及び定時運行調査を実施した。また、定時運行調査では、運転手や利用者への聞き取り調査も実施し、利便性向上に向けての課題を把握した。
- (ア) OD調査（平日：平成28年12月13日・休日：平成28年12月18日）
  - ・平日総乗車人数：1,238人      平日一便あたり：154.8人
  - ・休日総乗車人数：811人      休日一便あたり：135.2人
  - ・70代以上の利用が最も多く、休日は半数以上が70代以上の利用者。
  - ・支払い方法としては、平日は回数券の利用者が最も多いが、休日は75歳以上の市内在住者が利用可能な無料カードケースの利用者が最も多い。
- (イ) 定時運行調査（平成29年1月16日から31日まで）
  - ・遅延状況：工事や事故等のない平日で最大10分の遅延があるバス停がある
  - ・聞き取り内容：乗り継ぎについては問題がない、遅延区間がある

## 11. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	愛知県振興部交通対策課
関係市区町村	東海市総務部交通防犯課
交通事業者・交通施設管理者等	名古屋鉄道株式会社、知多乗合株式会社、株式会社知多つばめタクシー、（公社）愛知県バス協会、（社）愛知県タクシー協会、愛知県交通運輸産業労働組合協議会、愛知県知多建設事務所、東海警察署
地方運輸局	国土交通省中部運輸局愛知運輸支局

その他協議会が必要と認める者	社会福祉法人さつき福祉会、東海市老人クラブ連合会、ジャンプアップおおた協同組合、東海市観光協会、地域開発みちの会、東海市小中学校PTA連絡協議会、東海商工会議所、連合愛知知多地域協議会、愛知消費者協会尾東支部、東海市町内会長連絡協議会（3人）、大同大学教授、東海市（副市長・都市建設部長）
----------------	--

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）愛知県東海市中央町一丁目1番地

（所 属）総務部交通防犯課

（氏 名）柴田 侑規子

（電 話）052-603-2211（内324）

（e-mail）koutsuu@city.tokai.lg.jp